



2026年6月18日

各 位

会 社 名 株式会社システムサポートホールディングス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小清水 良次
 (コード番号：4396 東証プライム)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 森田 直幸
 電 話 (0 7 6) - 2 1 3 - 5 1 6 1

連結子会社による株式会社エム・アイ・エスの株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イーネットソリューションズ（以下、「イーネットソリューションズ」という）が、下記のとおり、株式会社エム・アイ・エス（以下、「エム・アイ・エス」という）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議しましたので、お知らせいたします

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2026年6月期～2028年6月期）の下、人材投資、研究開発、M&Aを通じて、顧客・社会のDX推進を支えるサービスの拡充を進めております。

当社連結子会社のイーネットソリューションズは、データセンターサービス事業を基盤に、システム開発等のソリューションサービス、クラウドサービスを展開しております。

一方、エム・アイ・エスは、創業40年のIBMパートナーとして経験豊富なエンジニアを擁し、北陸を中心にシステム導入実績を多数有しております。また、同社の文部科学省検定教科書の流通システムは業界トップシェアであり、34都道府県・40社の特約供給会社に採用されています。

今般の株式取得によって、イーネットソリューションズのデータセンターサービス基盤とエム・アイ・エスが持つ開発力の融合を図り、相互の顧客への提供価値向上、新サービスの開発を通じて一層の事業拡大を目指します。

2. 本株式取得を行う連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社イーネットソリューションズ
(2) 所 在 地	石川県金沢市上堤町 1-12 金沢南町ビルディング 8F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上岸 弘和
(4) 事 業 内 容	データセンターサービスの提供 システム開発・保守 クラウドサービスの開発・販売
(5) 資 本 金	50 百万円
(6) 設 立 年 月	2000 年 12 月



3. 異動する孫会社（エム・アイ・エス）の概要

(1) 名 称	株式会社エム・アイ・エス			
(2) 所 在 地	石川県金沢市鞍月 5 丁目 181 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福村 陽夫			
(4) 事 業 内 容	システム開発・保守 ハードウェア、ソフトウェアの販売・保守 クラウドサービスの開発・販売 IT人材派遣			
(5) 資 本 金	45 百万円			
(6) 設 立 年 月	1986 年 4 月			
(7) 大株主及び持株比率	福村 陽夫 (44.8%) 村田 誠四郎 (33.0%) 黒田 忠年 (21.5%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	56 百万円	54 百万円	59 百万円
	総 資 産	236 百万円	230 百万円	247 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	218,107.26 円	206,915.21 円	229,666.42 円
	売 上 高	465 百万円	521 百万円	748 百万円
	営 業 利 益	2 百万円	7 百万円	32 百万円
	経 常 利 益	4 百万円	10 百万円	35 百万円
	当 期 純 利 益	4 百万円	0 百万円	5 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	15,872.59 円	3,143.57 円	22,751.21 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名および住所	福村 陽夫 石川県金沢市 村田 誠四郎 石川県金沢市 黒田 忠年 石川県金沢市
(2) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	259株 (議決権の数：259個)
(3) 取得価額	株式取得価額は、相手先との協議により非開示とさせていただきます。なお、株式取得価額につきましては、公平性・妥当性を確保するため第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証したうえで、相手先との協議により決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	259株 (議決権の数：259個) (議決権所有割合：99.3%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月18日
(2) 契約締結日	2026年6月18日
(3) 株式譲渡実行日	2026年7月1日(予定)

7. 今後の見通し

本件による2026年6月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。中長期的には、当社連結業績への貢献ならびに当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上